

目次

提言要旨	P 1
はじめに	P 2
第1章 現状分析～我が国のエネルギー自給率と 再生可能エネルギーのポテンシャル～	P 2
1 日本のエネルギー自給率	
2 日本の再生可能エネルギーのポテンシャル	
第2章 分析と課題～再生可能エネルギーの活用は、なぜ進まないのか～	P 5
1 研修生アンケート調査の実施と分析	
2 視察で見えた課題	
3 再生可能エネルギー推進条例の制定状況	
第3章 アンケート及び視察の結果から見えた課題からの考察	P 8
1 「推進にかかわる行政の人員を最小限にすること」と「意義をステークホルダーや市民に十分理解してもらうこと」について	
2 「財政に負担をかけないこと」と「いかに資金を広く集めるか」について	
3 「財政に負担をあまりかけないこと」、「推進にかかわる行政の人員を最小限にすること」と「イニシャルコストを削減すること」について	
4 行政、民間事業者、市民の役割の整理	
5 市民と協議を行うに当たってのスキームの要素	
第4章 考察を受けての政策提言(創エネプロジェクト)	P 10
1 創エネプロジェクトのスキームと議論の場の提供	
2 再生可能エネルギー推進条例のアウトフレーム	
3 効果と総論	
おわりに	P 14

提言要旨

新スタイル！みんなが幸せ♥創エネプロジェクト

～ 再生可能エネルギーで地域活性化 ～

【現状分析】

- ① 我が国のエネルギー自給率はわずか4%
- ② 我が国の年間発電電力量は1.4%しか再生可能エネルギーを利用していない
- ③ 原発は安全性が不安視されているうえ、原発ストップ中に排出CO2は増加
- ④ 災害時最低限の電力確保の必要性がクローズアップされている
- ⑤ 我が国の再生可能エネルギーポテンシャルは我が国の消費電力9割をカバーできる

【分析と課題】

アンケート調査の結果より・・・回答者全体の8割以上の自治体が再生可能エネルギー政策を実施しているが、そのうち8割以上が財政難や人手不足で促進できない現状

- 推進に当たって自治体職員が関わる人数をなるべく最小限に抑えて、財政に負担をかけないことを主眼に推進策を模索
- 神奈川県小田原市への視察により、住民理解、資金及び設備投資において課題を抽出

【考 察（アンケート調査及び視察の結果より）】

- 推進に向けて以下の要件が必要という認識に至り、下表の役割を整理した。

「行政の人員を最小限にすること」、「意義を十分にステークホルダーや市民に理解してもらうこと」、「財政に負担をかけないこと」、「イニシャルコストを削減すること」

行 政	民間事業者	市 民
・市内民間企業との地域エネルギー会社設立に向けた検討・市民参加（市民出資）と企業が発電事業の取り組みを促進するための条例制定・発電事業候補地の選定・発電事業に係る規制緩和	・行政と連携した地域エネルギー会社の設立検討・市民参加するための市民ファンドの検討・発電事業候補地の選定・地域に眠っている再生可能エネルギー資源の発掘	・市民だれもが参加できる再生可能エネルギー事業の実施

【提 言（創エネプロジェクトを進めるために自治体が行うこと）】

①市民、民間事業者、行政が協働を図るための地域エネルギー会社の設立

行政が協議会を立ち上げ、設立に向けた検討を行う。設立された地域エネルギー会社は、ファーストステップとして、市民参加型発電事業（市民ファンド方式）を行い、セカンドステップとして、地域の資源を活用した発電事業、PPS、倉庫、コンビニの防災施設の整備を展開していく。

②再生可能エネルギー推進条例の制定

市民、民間事業者、行政が連携して普及を進めるため、追加コストに対する奨励金、規制緩和を規定した条例を提言

【効 果】

直接的効果・・・○発電事業者の設備投資による資金循環○自治体税収の増加○企業と雇用創出による地域経済の活発化○地域社会の化石燃料依存率の低下

副次的効果・・・○市民・事業者・自治体の協働による地域の活力向上○市民・事業者の創エネ（省エネ）意識の高揚○電気エネルギーの地産地消による安心安全で持続可能なまちづくり